



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5579-5906

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,380	32.4	2,433		1,331		951	
2020年3月期第3四半期	12,400	3.7	237	30.8	245	29.5	910	292.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 854百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 953百万円 (393.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	226.04	
2020年3月期第3四半期	218.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,784	8,029	31.0
2020年3月期	23,035	8,858	38.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,984百万円 2020年3月期 8,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		8.00		4.00	12.00
2021年3月期		2.00			
2021年3月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	23.9	2,700		1,490		930		221.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	5,250,000 株	2020年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,018,875 株	2020年3月期	1,072,325 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	4,208,735 株	2020年3月期3Q	4,160,142 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により停滞していた社会経済活動が再開しつつありましたが、再び新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、GoToトラベルの一時中止等、回復に向けた動きを停滞させる状況となり、運輸業においては大幅な売上減少からの回復について、依然として先行き不透明となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、お客様や従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応して行くため、3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2021」の第2期目を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主要事業である旅客運送において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で利用客が大幅に減少したことにより、売上高は8,380百万円(前年同期比32.4%減)、営業損失は2,433百万円(前年同期は営業利益237百万円)、経常損失は1,331百万円(前年同期は経常利益245百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は951百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、雇用調整助成金1,007百万円を営業外収益に、賃貸ビル(テラス銀座)の売却等による固定資産売却益525百万円を特別利益に、それぞれ計上いたしました。

また、株式会社丸井自動車の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

更に、子会社の大和物産株式会社が、ゴルフ場、ホテル等、全国約130物件の総合メンテナンス業を東京、大阪、福岡で展開する株式会社トータルメンテナンスジャパン(以下「TMJ」という)の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用客の大幅な減少や、2020年4月16日よりタクシー部門で実施している計画供給調整(稼働タクシー車両台数の減少)の影響により、全タクシー子会社7社の売上高は3,930百万円(前年同期比46.0%減)となりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、当グループの課題である乗務員不足解消の施策として、積極的な採用活動を展開し、接客やマナーの教育・訓練を十分に施すことで適性のある良い人材を増やしております。また、事前確定運賃サービスや需要予測サービスなど、お客様の利便性向上を図る配車アプリ「S.RIDE」のサービスにも引き続き注力しており、そのサービス提供の地域を多摩地区にまで拡大させました。前期に導入しました後部座席タブレット端末やIPタブレット端末による電子決済サービスに加え、今期はQRコードによる決済サービスも導入いたしました。新たな事業展開といたしましては、規制緩和を受けて有償運送(フードデリバリー)許可申請を行い、フードデリバリーサービスを開始いたしました。また、新型コロナウイルス禍における行動自粛からくるお客様のストレス軽減と旅行ニーズへの施策として、株式会社共立メンテナンスと提携し、同社のリゾートホテル事業「共立リゾート」とタイアップしたタクシー往復送迎付き宿泊プラン「自宅からリゾート直幸往復便」を2020年6月より開始いたしました。このプランは、自宅玄関前から宿泊施設までをタクシーにてDoor to Doorで結ぶことで、他者との接触を最小限に抑え、安全・安心かつ、癒し・安らぎを届けるプレミアムな旅をリーズナブルな価格でお客様に提供しております。また、観光・旅行需要のお客様獲得に向け、2020年9月にGoToトラベル地域共通クーポン取扱事業者申請を行いました。そして引き続き、外国人のお客様対応を目的とした多言語音声翻訳システム実証実験、交通事業者としてモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の実証実験、需要予測サービスや相乗りタクシーの実証実験へ積極的に参画し、異業種や大学等の学術機関との連携を深めることで、新たな移動サービスの提供の実現に努めております。輸送の安全確保面では、前期に引き続き先進安全機能が搭載されたトヨタJPN-TAXI車両の導入を推進し、追突、接触及び乗降時のドア開閉における事故等の有責事故件数の減少に寄与いたしました。

ハイヤー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様におけるテレワークの浸透で需要が低下し、売上高は1,769百万円（前年同期比14.6%減）となりました。経費面では、新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費等が前期に続き増加いたしました。駐車場や事務所賃料の値下げ交渉を行い、経費支出の圧縮により、利益率の改善・向上に努めてまいりました。営業面では、お客様の新型コロナウイルス感染防止対策として通勤時のハイヤー利用を積極的にセールスした結果、新規顧客を獲得することができました。福祉輸送部門においては、新型コロナウイルス感染予防対策として福祉車両に換気のためのサイドバイザー（車の窓ガラス上部を覆う樹脂製カバー）装着や飛沫防止カーテンの設置等の実施に加え、コロナ禍の安全な移動手段として通学時の福祉車両利用を積極的にセールスし、福祉車両台数の増加に寄与いたしました。また、乗務員不足の課題解決のため、「doda」「イーキャリア」等の求人媒体に乗務員インタビューを掲載する等の採用募集を積極的に行うとともに、新人乗務員指導係を増員し、乗務員未経験者に対する教育体制も更に充実させました。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は5,700百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失は2,162百万円（前年同期は営業利益102百万円）となりました。旅客自動車運送部門の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

②不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、賃貸ビル（テラス銀座）の売却に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商業店舗等からの一時的賃貸料の減額等に応じたこともあり、賃貸収入売上が減少いたしました。また、オフィスビルやマンションのリフォームにも積極的に取り組んだことで費用が発生したため、利益が減少いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は667百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は221百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、売上高の減少を最小限に抑えるため、既存スタンドにおいて新型コロナウイルス感染症対策用品配布等の販売促進キャンペーンを実施するとともに、より一層のきめ細かいサービスの提供を推進する等、顧客営業を強化しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛要請等による自動車燃料の需要が減少していることや、既存スタンドにおいて時短営業を余儀なくされていること等、厳しい状況が続いております。一方で、下落傾向が続いていた原油価格が回復傾向に転じていることもあり、小売価格の見直し等を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。

金属製品製造販売部門では、安定的な収益基盤を確立するため、高利益率の見込める特注品等の受注生産を積極的に展開しております。共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しておりますが、前期より続く住宅の建設面積の縮小傾向は止まらず、主力商品である標準階級の生産高が減少しました。

以上の結果、販売事業売上高は2,013百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は25,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,749百万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入及びTMJの子会社化により現金及び預金が増加した結果、流動資産が2,646百万円増加し、また賃貸ビル（テラス銀座）の売却があったものの、株式会社丸井自動車及びTMJの子会社化により、固定資産が103百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3,579百万円増加の17,755百万円となりました。これは短期借入金金が1,513百万円増加する等の結果、流動負債が734百万円増加し、長期借入金金が2,846百万円増加する等の結果、固定負債が2,845百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ829百万円減少の8,029百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が987百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から31.0%に減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月13日に公表した数値を据え置いております。なお、足元では2021年1月に緊急事態宣言が再び発出されるなど不透明さが増しております。今後の感染拡大や収束の状況等により、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症の長期化による生活様式の変化並びに新たな価値観の定着を見据え、好評を博しております観光タクシープランの充実に注力いたします。その一環として、ハイヤー事業においても、リゾートホテル等との提携を推進しております。

これからも、当社グループを取り巻く事業活動の変化に柔軟に対応し、経費節減と効率的なグループ経営活動を実践してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大とその長期化の備えとして、運転資金を手厚くし財務基盤を強固なものにするため、新型コロナウイルス感染症特別貸付や新規融資枠等で総額6,150百万円の借入枠を確保し、そのうち3,450百万円を実行しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	4,038
受取手形及び売掛金	1,116	1,291
商品及び製品	73	68
仕掛品	26	6
原材料及び貯蔵品	71	67
その他	656	663
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	3,469	6,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,519	5,233
土地	10,722	10,918
その他（純額）	1,684	1,783
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	17,928	17,935
無形固定資産		
のれん	-	271
その他	69	54
無形固定資産合計	69	325
投資その他の資産		
その他	1,675	1,586
貸倒引当金	△107	△177
投資その他の資産合計	1,567	1,408
固定資産合計	19,566	19,669
資産合計	23,035	25,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358	373
1年内償還予定の社債	1,030	50
短期借入金	1,004	2,517
未払法人税等	194	121
賞与引当金	118	45
その他	1,782	2,115
流動負債合計	4,489	5,223
固定負債		
社債	674	649
長期借入金	4,601	7,447
退職給付に係る負債	810	832
資産除去債務	241	243
株式報酬引当金	53	55
その他	3,305	3,302
固定負債合計	9,686	12,532
負債合計	14,176	17,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,404	8,417
自己株式	△1,145	△1,084
株主資本合計	8,794	7,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	142
繰延ヘッジ損益	△28	△25
退職給付に係る調整累計額	△8	△1
その他の包括利益累計額合計	20	116
非支配株主持分	43	44
純資産合計	8,858	8,029
負債純資産合計	23,035	25,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	12,400	8,380
売上原価	11,178	9,767
売上総利益又は売上総損失(△)	1,222	△1,386
販売費及び一般管理費	985	1,046
営業利益又は営業損失(△)	237	△2,433
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	15	37
保険配当金	37	40
受取賃貸料	22	27
雇用調整助成金	-	1,007
その他	32	85
営業外収益合計	109	1,198
営業外費用		
支払利息	76	89
シンジケートローン手数料	23	1
その他	2	5
営業外費用合計	101	96
経常利益又は経常損失(△)	245	△1,331
特別利益		
固定資産売却益	1,162	525
投資有価証券売却益	14	53
その他	-	5
特別利益合計	1,176	583
特別損失		
固定資産除却損	20	0
投資有価証券売却損	0	8
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,400	△755
法人税、住民税及び事業税	245	109
法人税等調整額	245	85
法人税等合計	491	195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	909	△950
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	910	△951

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	909	△950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	85
繰延ヘッジ損益	9	2
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	44	95
四半期包括利益	953	△854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	△855
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,351	696	2,353	12,400	-	12,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	318	446	764	△764	-
計	9,351	1,014	2,799	13,165	△764	12,400
セグメント利益	102	436	32	571	△334	237

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,700	667	2,013	8,380	-	8,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	141	295	436	△436	-
計	5,700	808	2,308	8,817	△436	8,380
セグメント利益又は損失(△)	△2,162	221	△59	△2,000	△432	△2,433

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社トータルメンテナンスジャパンの全株式を取得して連結子会社としたことにより、不動産事業セグメントにおいて、のれんの金額が235百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び当社の100%子会社である大和物産株式会社の両社は、2020年10月14日開催の取締役会において、株式会社トータルメンテナンスジャパンの全株式を大和物産株式会社が取得し、子会社（孫会社）化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月28日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トータルメンテナンスジャパン
事業の内容 ゴルフ場等の施設メンテナンス業務

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大により、収益基盤の確保に努めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年10月28日（みなし取得日 2020年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社トータルメンテナンスジャパンは、2006年に設立され、ゴルフ場のクラブハウス及びオフィスビルの清掃・メンテナンスを行っており、お客様からご評価いただいております。当社及び当社グループといたしましては、株式会社トータルメンテナンスジャパンを子会社化することで、新たな事業への進出と事業領域の拡大が実現し、企業の持続的な成長とリスクの分散に寄与することを見込んでおります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2020年12月31日であるため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550百万円
取得原価		550百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

235百万円

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	790百万円
固定資産	15百万円
資産合計	805百万円

流動負債	388百万円
固定負債	101百万円
負債合計	490百万円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で利用客が大幅に減少したことにより、当社グループの第3四半期連結累計期間における事業活動に大きな影響がでております。

固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、第2四半期連結累計期間末においては、感染拡大による再度の緊急事態宣言発出等による社会的制限が実施されないことを前提として、足元の回復基調を踏まえ、下期以降も緩やかに需要が回復していくものと、前連結会計年度末と同様の仮定を置いて判断しておりましたが、緊急事態宣言の再発出を受け、再度検討を行った結果、緩やかに需要は回復していくものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間は残るものと仮定を変更しております。

上記の仮定のもと、当第3四半期連結累計期間末における繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。